

特別企画：円安による栃木県内企業の業績への影響調査

県内企業、円安による悪影響 73.3%

～コスト上昇に対し価格転嫁できず、取引先の悪化も影響～

資源高や原材料高が続くなか、さらに企業を苦しめているのが急速な円安の進行である。3月中旬には115円台で推移していた円相場（対ドル）が、下旬には120円台、4月12日に125円台、5月2日に130円台、6月15日には135円台に突入し、7月中旬には138円台で推移している。実にわずか4カ月間で円の価値は約20%安くなったことになる。さらに各国との貿易額やインフレ率を加味した実質実効為替レートは、固定為替レート制度だった1971年以来となる円安水準を記録した。ここまで環境が変化すると、直接貿易に携わらない中小企業であっても悪影響が懸念される状況だ。



そこで帝国データバンク宇都宮支店は、円安による栃木県内企業の業績への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022年7月調査とともに行った。

※調査期間は2022年7月15日～7月31日、調査対象は栃木県内企業351社で、有効回答企業数は146社（回答率41.6%）

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 円安により栃木県内企業の73.3%が業績に「マイナス」の影響

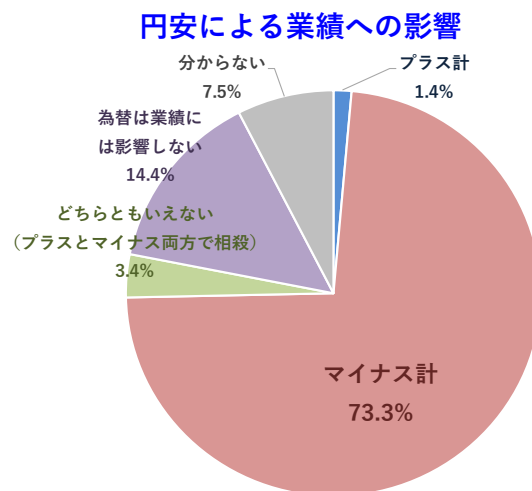
円安が自社業績に「プラス」と考える企業は1.4%、「マイナス」は73.3%、「どちらともいえない（プラスとマイナス両方で相殺）」3.4%、「為替は業績には影響しない」14.4%という内容であった。圧倒的に県内企業はマイナスの影響が大きい。

2. マイナスの理由、「燃料・エネルギー価格の上昇でコスト負担が増えた」が86.9%

「マイナス」の理由では、「燃料・エネルギー価格の上昇でコスト負担が増えた」が86.9%でトップ。さらに「原材料価格の上昇でコスト負担が増えた」（81.3%）、「コストを販売・受注価格に転嫁できず収益が悪化した」（51.4%）、「取引先の業績が悪化した」（10.3%）、「コストを販売価格に転嫁して売り上げ・受注が減った」（7.5%）などが上位に並んだ。コストアップは概ね8割強の企業が認識していた。

1. 円安により県内企業の73.3%が業績に「マイナス」の影響

円安が自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『プラス』計（「大いにプラス」「どちらかといえばプラス」の合計）は1.4%にとどまった。一方、『マイナス』計（「大いにマイナス」「どちらかといえばマイナス」の合計）は73.3%となり、県内企業の7割超が円安を自社業績にマイナスの影響があると考えていた。また、「どちらともいえない（プラスとマイナス両方で相殺）」は3.4%、「為替は業績には影響しない」は14.4%、「分からない」は7.5%だった。



ちなみに全国調査の結果は、『プラス』計（4.6%）、『マイナス』計（61.7%）、「どちらともいえない」（7.9%）、「為替は業績には影響しない」（13.5%）、「分からない」（12.3%）であった。多少の数値の違いはあるが、全体的な構図は栃木県と遜色のない内容で、全国的に見ても大きな数値の違いは見られなかった。

全体像から受けた印象としては、円安は主に貿易関連の業種で大きな影響を受けるイメージであったが、ここまで大きな円安の動きが出ると、関連する業者に連鎖が起こり、サプライチェーンをはじめ価格変動が生じることになる。従って、一見貿易には全く関係しない業種であっても、間接的に影響が生じていることが分かる。県内企業の7割を超える企業が、円安により業績

■円安による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	大いにプラス	どちらかといえばプラス	どちらかといえばマイナス	大いにマイナス	どちらともいえない (プラスとマイナス両方で相殺)	為替は業績には影響しない (関係がない)	分からない	合計
全国	0.5 (61)	4.1 (471)	33.4 (3,844)	28.2 (3,249)	7.9 (907)	13.5 (1,558)	12.3 (1,413)	100.0 (11,503)
栃木	0.0 (0)	1.4 (2)	41.1 (60)	32.2 (47)	3.4 (5)	14.4 (21)	7.5 (11)	100.0 (146)
大企業	0.0 (0)	3.8 (1)	42.3 (11)	34.6 (9)	0.0 (0)	15.4 (4)	3.8 (1)	100.0 (26)
中小企業	0.0 (0)	0.8 (1)	40.8 (49)	31.7 (38)	4.2 (5)	14.2 (17)	8.3 (10)	100.0 (120)
うち小規模	0.0 (0)	2.1 (1)	33.3 (16)	31.3 (15)	4.2 (2)	20.8 (10)	8.3 (4)	100.0 (48)
建設	0.0 (0)	3.1 (1)	34.4 (11)	40.6 (13)	3.1 (1)	12.5 (5)	6.3 (2)	100.0 (32)
製造	0.0 (0)	2.1 (1)	36.2 (17)	44.7 (21)	2.1 (1)	10.6 (5)	4.3 (2)	100.0 (47)
卸売	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (10)	20.0 (5)	8.0 (2)	16.0 (4)	16.0 (4)	100.0 (25)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (6)	25.0 (3)	0.0 (0)	8.3 (1)	16.7 (2)	100.0 (12)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	71.4 (5)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	58.8 (10)	11.8 (2)	0.0 (0)	23.5 (4)	5.9 (1)	100.0 (17)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	16.6 (1)	16.6 (1)	16.6 (1)	50.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (6)
従業員数別								
5人以下	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (7)	28.6 (6)	9.5 (2)	19.0 (4)	9.5 (2)	100.0 (21)
6人～20人	0.0 (0)	2.2 (1)	40.0 (18)	28.9 (13)	2.2 (1)	20.0 (9)	6.7 (3)	100.0 (45)
21人～50人	0.0 (0)	0.0 (0)	48.4 (15)	32.3 (10)	3.2 (1)	6.5 (2)	9.7 (3)	100.0 (31)
51人～100人	0.0 (0)	0.0 (0)	34.6 (9)	50.0 (13)	3.8 (1)	7.7 (2)	3.8 (1)	100.0 (26)
101人～300人	0.0 (0)	0.0 (0)	47.1 (8)	23.5 (4)	0.0 (0)	23.5 (4)	5.9 (1)	100.0 (17)
301人～1,000人	0.0 (0)	16.7 (1)	50.0 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)

注1: 網掛けは、栃木全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,503社。栃木は146社

が悪化しているという事実は、極めて深刻に受け止める必要があるだろう。言うまでもなく、国内経済は原材料の高騰や、原油・LNGなどの価格変動で疲弊しており、今回の円安は、端的に上昇した価格にさらに20%の上乗せが乗るというイメージで見て良いであろう。となれば、業績に悪影響が出ないわけではないだろう。

個々で企業からの声を紹介する。「長引くゼロ金利政策が諸悪の根源だ。さっさと打ち切り、利上げを推進するべきです。金利の上昇が企業の設備投資に悪影響が出るとよく言われるが、ここまで企業業績が落ち込んでいるなら設備投資ができる企業は限られている。金利を上げてても状況は変わらないと推測するのですがいかがなものでしょう」（運輸・倉庫）、「貴重な税金を使って補助金や助成金を垂れ流している現状は賛成できない。もっと賃上げして一般消費を回復させるとか、企業業績を上げるための施策を打つとか、経済活性化のなかで円安を克服するという考え方が大事だと思います」（建設）、「円安の影響を受ける大企業も大変だと思いますが、それを理由に発注単価を上げない考え方はいかがなものかと思う。下請け先に対する利益配分についても少し考えていただきたいものだ」（製造）、「コロナ禍も長引いており、原材料価格やロシアのウクライナ侵攻も解決のめどが立たない。政府には抜本的で効果の上がる施策の打ち出しをお願いしたい。“法人税の減税”程度の内容ではカンフル剤にならない。消費税減税などに手をつけないと、今の円安の構造的な仕組みは打破できないのでは」（サービス）、「利上げしか方法がないと思っています。一時的なダメージはあっても結果的に社会構造の変化につながるやり方しか方法はなく、国の借金が増加するのは織り込み済みだと思いますが・・・」（サービス）、「今の原料価格の高騰は必ず商品価格に反映され、生活必需品にまでその影響は及ぶことになる。事業に当てはめるならすべての経費が値上がりすることにつながるため、コストアップは思った以上の影響となるのだろう。今は局面的な影響だが、この秋以降は例えばウクライナ問題や異常気象による穀物生産量の減少が市場価格を恐怖に陥れることも予想される。抜本的な対策が必要だ」（サービス）など、様々な声が寄せられた。多くの企業から現状を憂う声が上がっており、企業業績の悪化はさらに深刻化することになるだろう。加えて、今後ロシアのウクライナ侵攻の泥沼化や原材料の供給不足が始まることも予想され、円安に打つ手がない日本政府の状況を鑑みると、大きな混乱に発展する可能性も否定できない。抜本的な施策の見直し以外に歯止めがかからないなら、今がその時期であると強く感じる。

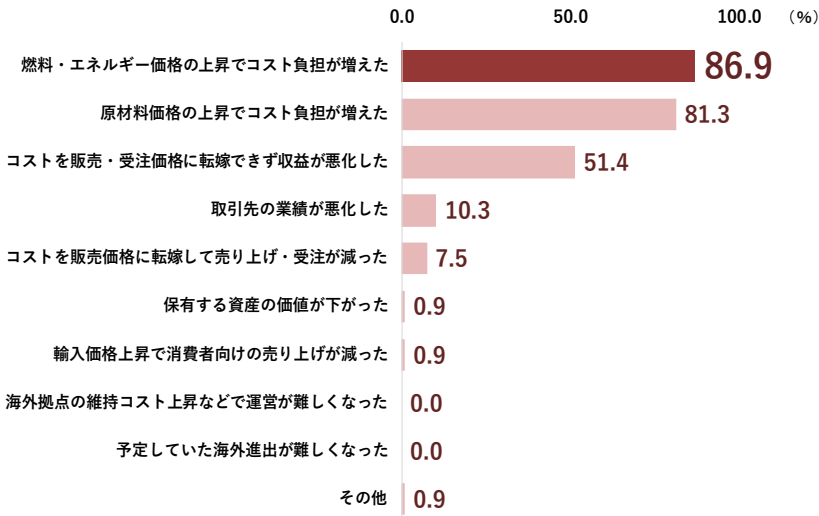
2. マイナスの理由、原材料価格などをはじめとする「コスト負担増」が8割以上

円安が自社の業績に「マイナス」の影響があると回答した栃木県内企業107社にその理由を尋ねたところ、「燃料・エネルギー価格の上昇でコスト負担が増えた」が86.9%と8割を超えて最も高かった（複数回答、以下同）。さらに「原材料価格の上昇でコスト負担が増えた」（81.3%）も8割を超えており、燃料・エネルギー価格や原材料価格の上昇をあげる企業が突出して高かった。どちらの項目もコロナ禍以降の生産・流通現場の混乱や、ロシアのウクライナ侵攻、産油国

の思惑などが絡んで先の見えない価格高騰に企業が喘いでいたことは言うまでもない。今回の円安の流れはブースター効果となって悪化を増幅させているというものだ。

次いで、「コストを販売・受注価格に転嫁できず収益が悪化した」(51.4%)を理由にあげ、販売価格や受注単価に転嫁できない事情や背景もあり、不十分な価格転嫁が収益の悪化につながっていると分析している。以下、「取引先の業績が悪化した」(10.3%)が続き、10社に1社が取引先の事情(状況変化)により取引関係を変更させなければならない事態が生じているということだ。一方で、「コストを販売価格に転嫁して売り上げ・受注が減った」(7.5%)も少数ながら存在し、価格転嫁を進めたものの価格競合の原理から売り上げ等の減少に直面している様子もうかがえる。少し説明すると、例えば元請業者と下請業者が存在する業界では、元請業者は受発注のイニシアチブをとっているケースが基本的で、端的に「この価格で受けないなら、他の業者に回す」という考え方は普通にある。しかし、下請業者にとっては、現状のコストアップが激しい状況にあっても同じ対応では、死活問題となる。受注は欲しいが受けても利益が出ない・・・という状況が続いている。

マイナスの影響の理由(複数回答)



注: 母数は円安が自社の業績に「マイナス」の影響があると回答した企業107社

まとめ

本来、日本経済は加工貿易で利益を積み重ね、世界有数の経済大国に成長してきた。資源がない国にとっては、この形が唯一の成長戦略であった。この時代には円安は利益を生み出す道具であったわけだ。しかし、安い人件費をはじめ生産コストを低減させるために海外に工場を進出させ、現地法人を林立させる時代になり、円安のメリットは大きく減少した。逆に資源国からの輸入に頼る危うい立場や、技術力、開発力の面でも世界の列強の後塵を拝する時代となり、円安によるデメリットが大きくクローズアップされる時代に突入した。日本経済は転換期を迎えているとも言えるだろう。

コロナ禍が表面化した2020年以降は、パンデミックによる生産・物流現場の崩壊や、世界的な景況感の悪化により消費は低迷が続き、世界経済という大きな括りで不透明感がはびこり、中小企業にとっては生き残りをかける時代が到来している。栃木県内企業にとっても例外ではなく、すでに多くの企業がその事実を肌感覚で感じ取っている。今回の調査において、県内企業の73.3%、つまり4社に3社が円安により悪影響を被っていると見ていることが分かった。企業からの声にもあったように、「ゼロ金利政策」、「補助金・助成金など税金の使い道」、「下請企業に対する利益配分」などの論点で、様々な意見が寄せられている。たしかに、あらゆる面で社会の構造を変えていく必要性が生じてきているのかもしれない。

今後、さらなる価格高騰の波が押し寄せることになり、混乱は長引くことも予想されている。政府は市場の急変を落ち着かせる環境を整えることや、企業が受ける悪影響を緩和させる措置を早急に打ち出し、輸入物価の上昇に対しては、減税や補助金の適用条件の緩和など、財政政策で対処することが重要となろう。円安に対する抜本的な対策も含めて、喫緊に策を講じる時期が来ているようだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。